

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月15日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1445 URL https://h-holdings.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉地 猛  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)立川 征吾 (TEL)0572(56)1212  
 中間発行情報提出予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の連結業績(2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	3,050	8.2	134	42.7	120	48.4	79	82.5
2025年8月期中間期	2,819	9.4	94	5.8	81	△30.2	43	△48.3

(注) 中間包括利益 2026年8月期中間期 88百万円(71.9%) 2025年8月期中間期 51百万円(△40.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	186.30	177.92
2025年8月期中間期	173.42	-

(注1) 2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績がなく期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たりの純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期中間期	3,994	308	7.7	719.00
2025年8月期	4,080	222	5.5	518.60

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 308百万円 2025年8月期 222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期中間期	76	155	△206	1,295
2025年8月期中間期	243	△23	△26	1,367

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年8月期	0.00	-	-	-	-	-
2026年8月期(予想)	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,707	5.6	107	203.2	66	585.4	25	—	59.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）—

除外 一社（社名）—

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用及び簡便な会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期中間期	472,600株	2025年8月期	472,600株
2026年8月期中間期	44,000株	2025年8月期	43,000株
2026年8月期中間期	429,241株	2025年8月期中間期	252,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日）における我が国経済は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかな回復基調で推移しております。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されておりますが、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があるとされております。また、金融資本市場の変動等の影響に対しても引き続き注意する必要性があり、依然として不透明な状況が続いております。

各種工事業を主体としております当社グループにつきましては、職人や施工管理人材の不足や資材価格・労務費などの上昇の要因も相俟って依然として不透明な経営環境が続いておりますが、タイル・石材加工販売事業、建設建材事業及び土木工事業の主要市場である建設業界においては、政府建設投資は堅調に推移しており、企業業績の回復に伴い民間建設投資も持ち直しの動きが見られます。また、総合改修工事業につきましても、消費税増税により建設需要が高まった2014年前後に建築されたマンション等が修繕時期となり、引き続きの需要が見込まれております。電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンタブレット端末の普及により、Wi-Fiなどのサービスエリアの拡大や、データ通信量の増大に対応可能な高度な通信ネットワークの構築が求められるとともに、生成AIの急速な普及等によるクラウドサービスやデータセンター需要の拡大が継続しており、市場ニーズはこれからも見込まれるものと推測されます。

このような市場環境・経営環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は3,050,143千円（前年同期比8.2%増加）、営業利益は134,602千円（同42.7%増加）、経常利益は120,501千円（同48.4%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は79,967千円（同82.5%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は2,570,244千円で、前連結会計年度末に比べ70,197千円減少しております。完成工事未収入金の増加326,323千円、未成工事支出金の増加43,735千円、前渡金の増加36,230千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少312,417千円、現金及び預金の減少157,395千円が主な変動要因であります。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,424,397千円で、前連結会計年度末に比べ15,791千円減少しております。建物及び構築物の増加53,071千円、投資有価証券の増加15,626千円、建設仮勘定の減少49,096千円、のれんの減少43,289千円が主な変動要因であります。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は1,502,321千円で、前連結会計年度末に比べ46,643千円増加しております。未成工事受入金金の減少68,571千円、契約負債の増加43,885千円、工事未払金の増加20,719千円、未払消費税等の増加19,073千円、短期借入金の増加15,000千円、未払法人税等の増加13,034千円が主な変動要因であります。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は2,184,158千円で、前連結会計年度末に比べ218,004千円減少しております。長期借入金の減少147,195千円、社債の減少45,000千円が主な変動要因であります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は308,161千円で、前連結会計年度末に比べ85,372千円増加しております。親会社株主に帰属する中間純利益79,967千円の計上による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,295,532千円で、前連結会計年度末に比べ24,538千円増加しております。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は76,157千円（前年同期は243,059千円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益122,627千円、契約負債の増加額73,071千円、減少要因は未成工事受入金の減少額68,571千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は155,258千円（前年同期は23,727千円の使用）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入187,661千円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出27,354千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は206,877千円（前年同期は26,182千円の使用）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出237,023千円、社債の償還による支出34,000千円等、主な増加要因は短期借入れによる収入15,000千円、長期借入れによる収入76,600千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の通期の業績予想につきましては、2025年10月15日に公表しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,696	1,392,301
受取手形、売掛金及び契約資産	553,280	240,862
電子記録債権	69,318	78,910
完成工事未収入金	176,276	502,599
商品及び製品	149,005	150,516
販売用不動産	13,585	—
未成工事支出金	43,357	87,093
原材料及び貯蔵品	16,970	14,517
前渡金	26,734	62,965
その他	50,449	48,946
貸倒引当金	△8,231	△8,468
流動資産合計	2,640,442	2,570,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	163,669	216,740
機械装置及び運搬具（純額）	34,113	37,370
工具、器具及び備品（純額）	6,203	9,444
土地	232,993	239,067
リース資産（純額）	119,871	120,260
建設仮勘定	55,696	6,600
有形固定資産合計	612,548	629,482
無形固定資産		
のれん	606,659	563,369
その他	5,000	3,289
無形固定資産合計	611,660	566,659
投資その他の資産		
投資有価証券	49,944	65,571
保険積立金	43,675	46,474
差入保証金	48,522	48,596
繰延税金資産	33,746	26,781
その他	40,089	40,830
投資その他の資産合計	215,979	228,255
固定資産合計	1,440,188	1,424,397
資産合計	4,080,630	3,994,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,325	50,686
工事未払金	249,383	270,103
短期借入金	205,000	220,000
1年内償還予定の社債	78,000	89,000
1年内返済予定の長期借入金	385,437	372,209
リース債務	34,333	34,125
未払金	99,004	99,947
未払費用	63,551	71,599
未払法人税等	20,455	33,490
未払消費税等	39,485	58,558
未成工事受入金	110,015	41,444
契約負債	43,687	87,572
預り金	22,437	25,087
賞与引当金	37,946	41,124
その他	6,614	7,371
流動負債合計	1,455,678	1,502,321
固定負債		
社債	383,000	338,000
長期借入金	1,873,390	1,726,195
リース債務	91,431	89,495
長期未払金	10,179	17,058
役員退職慰労引当金	38,700	—
繰延税金負債	5,460	13,409
固定負債合計	2,402,162	2,184,158
負債合計	3,857,840	3,686,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,928	95,928
資本剰余金	237,860	237,860
利益剰余金	△36,129	43,837
自己株式	△77,265	△80,165
株主資本合計	220,394	297,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,395	10,700
その他の包括利益累計額合計	2,395	10,700
純資産合計	222,789	308,161
負債純資産合計	4,080,630	3,994,641

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自2025年9月1日 至2026年2月28日)
売上高	2,819,308	3,050,143
売上原価	2,194,497	2,359,641
売上総利益	624,810	690,502
販売費及び一般管理費	530,483	555,899
営業利益	94,327	134,602
営業外収益		
受取利息	683	1,629
受取配当金	338	559
保険解約返戻金	—	3,200
受取家賃	4,397	6,352
助成金収入	1,632	—
その他	5,250	1,829
営業外収益合計	12,303	13,570
営業外費用		
支払利息	24,089	26,453
その他	1,328	1,217
営業外費用合計	25,417	27,671
経常利益	81,212	120,501
特別利益		
固定資産売却益	2,685	2,125
投資有価証券売却益	1,861	—
特別利益合計	4,547	2,125
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券売却損	3,983	—
特別損失合計	3,983	0
税金等調整前中間純利益	81,776	122,627
法人税、住民税及び事業税	25,815	28,993
法人税等調整額	12,138	13,667
法人税等合計	37,954	42,660
中間純利益	43,822	79,967
親会社株主に帰属する中間純利益	43,822	79,967

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自2025年9月1日 至2026年2月28日)
中間純利益	43,822	79,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,525	8,304
その他の包括利益合計	7,525	8,304
中間包括利益	51,347	88,272
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,347	88,272

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2024年9月1日 至2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自2025年9月1日 至2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	81,776	122,627
減価償却費	35,697	41,530
のれん償却額	43,289	43,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,810	236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,764	3,178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△38,700
受取利息及び受取配当金	△1,022	△2,188
支払利息及び社債利息	24,089	26,453
売上債権の増減額 (△は増加)	116,581	△23,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,752	△29,311
未収入金の増加額 (△は増加)	△4,841	△4,806
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,862	△36,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,008	11,080
未払金の増減額 (△は減少)	△16,229	△521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,547	19,073
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,394	△68,571
契約負債の増減額 (△は減少)	42,803	73,071
その他	△14,873	△20,950
小計	285,149	115,764
利息及び配当金の受取額	969	1,927
利息の支払額	△24,089	△26,453
法人税等の支払額	△18,994	△18,808
法人税等の還付額	23	3,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,059	76,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,052	△27,354
投資有価証券の取得による支出	△40,484	△4,114
投資有価証券の売却による収入	36,800	1,280
定期預金の払戻による収入	960	187,661
定期預金の預入による支出	△3,340	△2,800
その他	△3,610	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,727	155,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165,000	15,000
長期借入れによる収入	75,000	76,600
長期借入金の返済による支出	△217,074	△237,023
社債の償還による支出	△34,000	△34,000
リース債務の返済による支出	△19,750	△21,524
自己株式の取得による支出	—	△2,900
その他	4,641	△3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,182	△206,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,148	24,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,716	1,270,994
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,367,864	1,295,532

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「建築建材事業」、「電気通信工事業」、「土木工事業」及び「総合改修工事業」の5つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
建築建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事
総合改修工事業	総合修繕工事、タイル(改修)工事、超高圧洗浄、特殊注入工事等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建築建材 事業	電気通信 工事業	土木工 事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	276,489	596,922	816,606	133,874	993,587	2,817,480	—	2,817,480
その他の収益(注3)	—	—	—	—	1,828	1,828	—	1,828
外部顧客への売上高	276,489	596,922	816,606	133,874	995,415	2,819,308	—	2,819,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,971	1,273	—	—	159	39,404	△39,404	—
計	314,461	598,195	816,606	133,874	995,574	2,858,712	△39,404	2,819,308
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	18,927	26,019	54,867	△3,399	25,490	121,905	△27,578	94,327
セグメント資産	472,922	784,281	1,186,705	304,789	1,314,981	4,063,681	48,869	4,112,551
その他の項目								
減価償却額	10,412	5,178	5,311	1,460	9,370	31,734	3,963	35,697
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,292	968	29,140	—	15,558	47,959	—	47,959

- (注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
(注2) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
(注3) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額
	タイル・ 石材加工 販売事業	建築建材 事業	電気通信 工事業	土木工 事事業	総合改修 工事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	324,934	550,924	784,032	269,824	1,118,102	3,047,817	—	3,047,817
その他の収益 (注3)	—	—	—	—	2,326	2,326	—	2,326
外部顧客への売上高	324,934	550,924	784,032	269,824	1,120,428	3,050,143	—	3,050,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,440	8,235	—	—	1,824	32,500	△32,500	—
計	347,374	559,159	784,032	269,824	1,122,252	3,082,644	△32,500	3,050,143
セグメント利益 (注 2)	49,241	21,069	17,825	34,368	22,527	145,032	△10,429	134,602
セグメント資産	467,865	880,215	1,141,219	345,335	1,202,852	4,037,488	△42,847	3,994,641
その他の項目								
減価償却額	10,252	4,690	7,564	1,729	14,238	38,474	3,055	41,530
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,613	11,517	19,575	968	17,129	53,803	7,000	60,803

- (注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。  
(注2) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
(注3) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。